

クアラルンプル大都市地域における外国系スクォッター・カンボン

藤 巻 正 己*

I. はじめに

1970年代以降の開発政治下、マレーシア経済の急成長は、地方から首都クアラルンプル (Kuala Lumpur、以下、KL) を中心とするクランバレー Kelang Valley、ペナン Penang、およびジョホール・バル Johor Baru など半島マレーシア西海岸部大都市地域への人口集中、その結果としてスクォッター squatter の急増という社会問題を派生させた。さらに、80年代までスクォッター問題はもっぱら国内問題にほかならなかったが、マレーシア経済が NIES 化段階に到達したといわれる80年代半ば以降、外国人労働者の流入は同国におけるスクォッター問題をより深刻なものにした。たとえば、98年に実施された一斉調査によれば、スクォッターは全国で55万2166人を数えたが、その内、16.4%にあたる9万417人が不法移民であった【BT: 27 March 1998】という。

本稿の目的は、1990年代に入って以降、McGee¹⁾ が ASEAN の都市化状況に関わって唱導してきた Extended Metropolitan Region (以下、EMR) および *desakota* 地帯という新たな地理的概念の脈絡の中で、主に現地英字新聞記事²⁾ を素材として、外国人労働者を

めぐる問題に言及しながら、マレーシアのクアラルンプル大都市地域における「スクォッター・カンボンの郊外化」の現況とその背景について検討を加えるものである³⁾。ちなみに、ここで言う「スクォッター・カンボン」(マレーシア語で *kampung setinggan*) とは、非合法的に公有地や私有地を不法占拠するスクォッター (*setinggan*) による自然発生的集落 (*kampung*) を意味する。また「クアラルンプル大都市地域」という場合、便宜的にクランバレーおよびその南部で国策メガプロジェクトが展開中の開発地域を指す。クランバレーとは、連邦直轄領としての KL とそれに隣接するスランゴール Selangor 州 4 郡 3 市から成るクラン川流域の首都圏整備計画地域である。また、スランゴール州 4 郡 3 市とは、ウルランガット Hulu Langat、ゴンバック Gombak、プタリン Petaling、クラン Kelang の 4 郡 *daerah* (districts) および州都シャーアラム Shah Alam、プタリンジャヤ Petaling Jaya (以下、PJ)、クランの 3 市である⁴⁾ (第 1 図)。さらにクランバレー南方のセパン Sepang 郡域では、同州最南端のセパンに98年開港した新国際空港 (KLIA) と KLCC (Kuala Lumpur City Centre) との間の広大な地域で、新行政首都プトラジャヤ Putra Jaya や 電 脳 学 術 都 市 サ イ バ ー ジャ ヤ Cyber Jaya 建設などの国策メガプロジェクトがク

* 立命館大学文学部



第1図 クアラランブル大都市地域（一部）
（當山清朝作図）

ランバレーの開発と一体化するかたちで進行しており、この「マルチメディア・スーパー回廊」(Multimedia Super Corridor、MSC)と呼ばれるプロジェクト地域も含めて、本稿ではKL大都市地域とみなすことにする。

II. スクォットिंगの磁場としての *desakota* 地帯

1. McGee の *desakota* 地帯概念

Extended Metropolitan Region とは、世界資本が蓄積する劇場 (Theatres of Accumulation)⁵⁾ として急成長をとげつつあるジャカルタ、バンコック、KL などの大都市を中心として郊外化が急速に進展する大都市化地域

を指す。すなわち、大都市から放射状に伸展を続ける高速道路や鉄道沿いの高人口密度で伝統的な農業・農村地域に、ニュータウンや工業団地、住宅団地、ゴルフ場などの都市的施設が急速かつ広範囲に分散、展開し、そうした農村の要素と都市的要素とが混在化の度合いを強めつつある地理的空間である。McGee は、こうした農村地域に都市的要素が混在するスプロール化の進む郊外に対して、インドネシア語を活用して *desakota* (農村/都市) 地帯という新たな空間概念を提示した⁶⁾。

都市スプロール現象が必ずしも ASEAN に特有のものでないことは、あらためて述べるまでもない。しかし、McGee⁷⁾ によれば、

今日 ASEAN などアジアで経験しているスプロール現象は、欧米と異なって人口が高密度な伝統的米作社会という地理的生態的環境の中で進行しているものであり、また生田⁸⁾がすでに紹介しているように、東南アジアにおける都市的施設の単位面積当たり密度が日本に比べて低い、いわば低密度の郊外化とも言うべき状況がみられるという点で、*desakota* 地帯概念は ASEAN の都市化状況の固有性を強調したものと理解できる。

加えて言うならば、ASEAN の都市スプロール化が欧米や日本のそれと性格を異にしているのは、前者の場合、しばしばスクォッター・カンボンの形成、拡大を伴う点にあることを強調しておきたい。すなわち、McGee が言う *desakota* 地帯には都市的施設の郊外分散がみられるだけでなく、それらと前後して、スクォッターの郊外化も同時進行している、ということである。

これまで一般の住宅市場に参入できない都市貧困層の生存戦略としてのスクォッピングは、低賃金労働市場あるいは民衆生業部門（インフォーマル・セクター）への参入が期待でき、収入源への交通コストの軽減が期待できる市街地およびその縁辺部 *urban fringe* において行われてきたが（都市住民向け食糧生産を目的とした農業スクォッターを含めて）、むしろ今日にあっては、郊外におけるスクォッター化 *squatterization* が優勢になりつつある。実際、McGee が第2タイプの EMR として分類したクアラルンプル大都市地域の *desakota* 景観を特色づけるのは、幹線道路沿い、KL と郊外衛星都市群を結ぶ新設の鉄道システム LRT (Light Rail Transit、写真1) や在来線の複線電化により所要時間

の短縮・便数の増発を推進してきたマレーシア鉄道 (KTM) コミューター沿線、あるいは郊外住宅団地および工業団地周辺の未開発



写真1 KL市街地を快走する Star-LRT (1999年8月)



写真2 KL 東南郊 Star-LRT 沿いのスクォッター・カンボン (1998年8月)

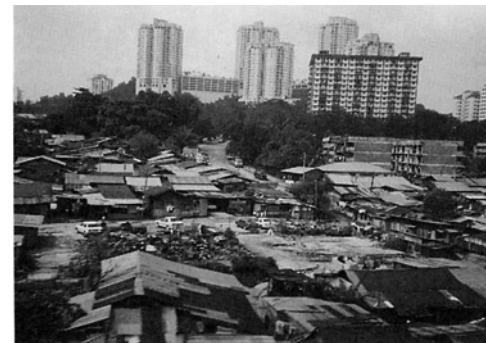


写真3 カンボン・ケリンチ (1999年8月) KL~PJ を結ぶ Putra-LRT 沿いのブラック街

地域に広がるスクォッター・カンボンである
(写真 2・3)。

2. スクォッピングの磁場としての *desakota* 地帯

KL 市街地における再開発は必然的に、在来のスクォッターの立退きや低価格住宅への再定住を求めることになり、市街地や縁辺部におけるスクォッピングに対する監視の目が厳しくなるとともに、空閑地それ自体が次第に減少してきている。まず、このことがスクォッターの郊外化を促すことになる。他方、KL 郊外地域には PJ、クラン、シャーアラムの都市部やスバンジャヤ Subang Jaya などの準都市部が多数分布し、KL とともに多核都市圏を形成しているが、こうした都市圏構造も KL 大都市地域全域にわたるスクォッピングを助長してきた。さらにスランゴール州一帯で止むことなく進行している住宅団地や工業団地の造成プロジェクト⁹⁾、とりわけ KL 南郊における広大な油ヤシ農園地帯を開発しての MSC 構想のようなメガプロジェクトは当然、建設労働者の流入を招き、受け入れ企業は建設労働者向けの *kongsi* (temporary shelter. 鉱山、工事現場などに建てられる簡易住居) の建設を義務づけられているとはいえ、自然発生的労働者集落のスクォッピングを誘発することになる。また、完成を見た工業団地や住宅団地はそれ自体、工場労働者や食堂従業員、露天商、ハウスメイドなどさまざまな低賃金の就業機会を派生させると同時に、それらの周辺部にスクォッター・カンボンを族生させるマグネットとしての役割を果たしている。

さらに、KL 大都市地域は、東南アジア他都市地域に比べて人口密度が低く、無人の密

林地帯である森林保護区などの公有地やマレー・リザーブ (マレー人保留地)、さらにゴムや油ヤシのプランテーション、スズ採掘跡地などの空閑地が広がる *desakota* 地帯は、当局の監視の目が行き届かないため、スクォッピングにもっともふさわしい空間となっている。

3. *desakota* 地帯における外国系労働者のスクォッピング

KL 大都市地域の *desakota* 地帯は、マレーシア人のみならず外国人労働者、とくに不法入国した者のスクォッピングをも触発する「磁場」となっており、次の新聞記事に見るように、地元民の通報により密林の中で密かにスクォッピングしていた不法入国者が大量逮捕されるケースもある。

プトラジャヤ付近の数カ所のバラックやテントから成るスクォッター・コロニーで、入国管理局や警察など関係当局による大規模な一斉手入れがおこなわれ、593人の不法入国者が逮捕された。逮捕された不法入国者は5名のバングラデシュ人、1人のパキスタン人のほかすべてがインドネシア系であり、女性も7名含まれていた。…これらの外国人は近隣の建設現場で就労していたものとみられている。【*Star*: 25 March 2000】

急速な経済成長を経験してきたマレーシアは1980年代から深刻な労働力不足に直面し、外国からの労働者を大量に受け入れざるをえなかった。Azmi Zehadul Karim ほか¹⁰⁾によれば、1992年の6月から3年間だけでも、61万5720人の外国人労働者が就労ビザを取得しており、30万72人が同ビザの延長が認められ

た。また97年1月には72万1345人の就労ビザ取得者と30万659人の同ビザ更新者を数えた、という。これらを単純合計すれば合法的労働者数は約100万人に及ぶわけだが、不法入国・滞留者を加えれば150万は下らない外国人移民がマレーシア社会に居住していることになる。

外国人労働者の内、とくに多いのがインドネシア人であり、全体の60%（40万776人）を占めている（第1表）。インドネシア出身者が多いのは、マレーシアとの地理的近接性のみならず、マレー・イスラームという言語・宗教・文化的類似性が高いからにほかならない（半島マレーシア社会は古来よりスマトラなどからの移民により形成されてきたという歴史がある）。またバングラデシュ、パキスタン、インドからの流入も古来からみられ、とくに英領マラヤ時代にはこれらの地域からの移民労働力が急増したという歴史的背景がある。そしてタイからの流入は主にマレー・ムスリム系南部4県出身者によるものと考えられる。

外国人労働者の流入先を地域別にみると、KL（35万3059人）とジョホール州（11万1947人）に集中しているが、KLとスランゴール州（4万1813人）を合計すると全体のほぼ6割を占めており、クアラルンプル大都市地域への流入規模の大きいことがうかがえる（第2表）。

しかし、2020年には先進工業国と同じ社会経済水準段階に入ることを国家目標としているマレーシアにとって、労働力不足を補うために外国人労働者に依存せざるをえなかったとはいえ、他方では外国人労働者の在留がもたらすさまざまな社会問題を抱え込まざるをえない、という外国人労働者をめぐるジレンマに直面してきた¹¹⁾。

マレーシアにおける外国人労働者問題を包括的にとらえるとともに、外国人移民に対する地元民の社会文化心理的葛藤について分析、考察した Azm Zehadul Karim ほか¹²⁾ は、インドネシア人やバングラデシュ人など外国人労働者の急増に伴い、これまで以上に麻薬・マリファナ・窃盗・暴力事件などの犯罪が

第1表 半島マレーシアにおける出身国・就労部門別外国人労働者の分布：1992年7月～1997年1月

出身国	農業	建設業	家事サービス業	サービス業	製造業	その他	合計	
							実数	%
インドネシア	139,701	124,777	100,324	4,154	30,773	1,047	400,776	60.8
バングラデシュ	32,271	44,603	56	6,719	76,326	316	160,291	24.3
フィリピン	49	1,160	44,539	828	1,401	568	48,545	7.4
タイ	22,536	12,080	3,881	1,534	298	748	41,077	6.2
パキスタン	183	1,356	53	435	1,694	3	3,724	0.6
インド	306	1,347	54	446	198	27	2,378	0.4
ミャンマー	125	675	17	282	125	16	1,240	0.2
その他	29	197	12	147	344	523	1,252	0.2
合計	195,200	186,195	148,936	14,545	111,159	3,248	659,283	100.0

Ahm Zehadul Karim *et. al.* 1999, p. 47 による。

注：その他には、ネパール、スリランカなどが含まれる。

第2表 半島マレーシアにおける州別・就労部門別外国人労働者の分布：1992年7月～1997年1月

州	農 業	建設業	家事サー ビス業	サービス業	製造業	その他	合 計	
							実 数	%
クアラルンプル	98,841	95,484	96,109	9,773	52,852	0	353,059	53.55
ジョホール	47,900	23,276	16,135	1,104	23,532	0	111,947	16.98
ペナン	454	8,503	12,697	179	20,979	0	42,812	6.49
スランゴール	2,973	20,141	11,159	1,212	6,030	298	41,813	6.34
パハン	15,022	4,141	1,010	49	409	464	21,095	3.20
トレンガヌ	8,998	4,843	955	842	409	2,168	18,215	2.76
マラッカ	3,065	6,354	3,475	388	4,220	0	17,502	2.65
ヌグリスンピラン	5,043	7,457	2,288	140	1,158	0	16,086	2.44
ケダー	3,949	9,749	1,652	562	17	0	15,929	2.42
ペラ	5,437	5,861	2,513	101	1,702	0	15,614	2.37
ケランタン	3,097	300	776	103	4	67	4,347	0.66
ブルリス	421	86	167	92	256	20	1,042	0.16
合 計	195,200	186,195	148,936	14,545	111,568	3,017	659,283	100.00

Ahm Zehadul Karim *et. al.* 1999, p. 45 による。

急増し、エイズや伝染病の蔓延がマレーシア社会を脅かしている、といったマイナス・イメージが地元社会で強まっていることを明らかにしている。

このような「社会的逸脱・病理」の発現(源地や空間的凝集の場を外国系スクォッター街あるいは *desakota* 地帯における「移民集落」としてのスクォッター・コロニーに求めようとする眼差しは、以下の有力英字新聞の論評にも反映されている。

1993年末現在、マレーシア全体の労働力の13%にあたる105万3400人もの外国人労働者が国内に在留しているが、これによりわが国の保健、社会、経済、安全面における負担が大きくなってきている。93年のマラリア感染者の15%、結核患者の11%、エイズ感染者の4%、らい病患者の3%が外国人労働者の罹患によるものと推測されている。また全国で外国系スクォッターが増加してきており、スラ

ンゴール州だけでも5400戸以上の外国系スクォッター住居を抱えている。教育面に目を転ずれば、外国人労働者の子弟5万人以上が学校に通っている。…移民の増加は犯罪の増加にもつながっている。KLでは事態がいつそう深刻化しており、地元住民は市内の移民集住地区を避けるようになってきた。…しかし100万以上の外国人労働者をこの国から一掃することは容易ではない。…外国人労働者なしにはプランテーションはやっていけないし、工場の生産ラインはいきづまり、建設プロジェクトはお手上げになる。…共稼ぎ家庭の子供の面倒は誰がみるのだろうか。…【BT: 23 February 1995】

マレーシア経済は過剰なまでに外国人労働者に依存している。マハティール首相は、人口および経済規模の割りに外国人労働者が少ない日本との比較を通じて、繰り返しその危険性について言及してき

た。日本には30万しかいない外国人労働者が、マレーシアには推定で170万もいる、という。このことはマレーシアの人口・経済規模両面から見てあまりにも外国人労働者に依存していることを示している。…外国人労働者の多くはインドネシア系であり、サバの刑務所には現地人を上回るフィリピン人が収容されている。外国人労働者は、マレーシア国内で根絶させた病気やウィルスを持ち込んできている。さらに彼らはスコッター・コロニーをよりいっそう過密なものにし、我々の社会文化に対抗する要素をもちこんできている。…【NSUNT: 24 August 1997】

このような状況を反映して、最近、マレーシアではスコッターを次のように4つのタイプに分けて議論するようになってきている。すなわち①マレーシア国籍を有する「善良なる」スコッター、②プロフェッショナル・スコッター¹³⁾、③合法的な外国系スコッター、④不法滞在外国系スコッター【BT: 14 October 1996】である。

合法的にマレーシアに入国した労働者の場合、雇用主からアパート(数人での共同生活)や建設現場における仮設住宅(*kongsi houses*)などの住居が与えられることが義務づけられているが、現実にはそうした住居が提供されない場合が多い。安価な労働力として受け入れられた外国人労働者にとって、民間住宅への入居は高家賃のため事実上、不可能に近い。また低所得層向け低価格住宅への入居は外国人に対して制度的に認められておらず¹⁴⁾、その結果、移民労働者の多く、とりわけ不法入国者はスコッピングを余儀なくされてき

た。当初、合法的に入国した労働者すら雇用期限後、不法滞在者としてスコッター化するケースも多く、生存戦略上、「移民集落」すら形成されるに至っている。とくに、同国で最も経済的繁栄をみ、さらなる開発プロジェクトが推進されている KL 大都市地域では、前述のように半島マレーシアにおける外国人労働者の約6割もの流入をみ、その結果、外国系スコッター問題が深刻化している。

たとえば、1994年当時、マレーシアは全人口の5%以上にあたる、少なくとも105万人の合法的な外国人就労者を抱えていたが、その内、80万人がインドネシア系であり、大部分がスコッターであった。とりわけ、クランパレーに住む290万人の内、13%はスコッターであり、スランゴール州だけでも推定で毎年1万2000人もスコッターの流入をみ てきたが、その大部分が不法移民であるとみられていた【NSUNT: 22 May 1994】。また、クランパレーには少なくとも72カ所もの外国系スコッター・コロニーが確認され、警察の調べによれば、推定で10万以上の外国人労働者(不法移民を含む)がスラムや密林に住んでいるものと見込まれていたのである【MM: 18 July 1994】

Ⅲ. 連邦直轄領クアラ Lumpur における外国系スコッター問題

1. KL のメガプロジェクトと外国人労働者

1990年代は KL にとってメガプロジェクトの時代であった。市街地にあつては国家の威信をかけて建設された KL タワー(96年)やオフィスビルとしては世界一の高さを誇るペトロナス・ツイン・タワー(98年)を中核と

する新都心 KLCC の開発、そしてホテル、ショッピングセンター、オフィスビル、高級コンドミニアムなどの新規建設をはらみながら伸長、拡大しつつある新繁華街 (Golden Triangle)。さらに KL 市街地と郊外ニュータウンや衛星都市群とを結ぶ鉄道網の整備、拡充プロジェクトも推進された。マレーシア鉄道 (KTM) の電化・複線化事業が進み、KL 大都市地域を KTM コミューターが快走するようになり、Star および Putra の二社による LRT が、それぞれ98年と99年に全通した。加えて KL 市街地内の深刻な交通渋滞を緩和するための環状高架モノレール PRT や、KL 中央駅南のブリックフィールズ Brickfields に残された広大な旧鉄道用地では KTM コミューター、Star/Putra-LRT、PRT そして新国際空港 KLIA を結ぶ鉄道のハブ駅やホテル、オフィスビル、ショッピングセンター、高級コンドミニアムから成る巨大複合施設 KL Sentral の建設も2000年完成に向けて進められている。このような各種プロジェクトの同時展開は、KL の労働市場において極度の労働力不足を招来し、外国人労働力の流入を呼び込んだ。

また1989年10月の英連邦首脳会議、90年マレーシア観光年、98年9月開催の第16回英連邦スポーツ大会 (Commonwealth Game)、同年11月の APEC などに代表されるような国際的イベントの開催は、KL を世界的な集客都市へと移行させ、観光産業部門の成長を促したが¹⁵⁾、その結果、ホテル産業などサービス業部門は外国人労働者の受け入れを求めざるをえなかった。さらに、外国人労働者の急増により、これまで以上に拡大した低賃金労働者消費市場は、屋台商や露天商など

民衆生業部門の膨張をも招いた¹⁶⁾。

こうして、1997年1月現在、KL で就労許可を得た外国人労働者数は約35万2700人、就労ビザ更新が認められた者は約12万8900人、つまり合法的外国人労働者数は合計48万2000人を数えるに至ったが¹⁷⁾、不法移民・滞留者を加えれば、50万人以上もの外国人労働者が KL に居住しているものと推定される。

2. 1990年代におけるクアラルンプルのスクォットینگ状況

KL は、これまで「スクォッター都市」と揶揄されるほどに¹⁸⁾ スクォッター・カンボンが市街地内外に族生する都市であった (第3表)。なぜならば、1970年代まで首都建設および KL 経済の成長に必要な地方からの労働力、とくに先住民族集団 (ブミプトラ) であるマレー人の流入は彼らを優遇するブミプトラ政策の上でも歓迎されたものの、急増する低所得層に対する住宅供給が立遅れたため、公有地におけるスクォットینگは事実上、黙認されてきたからである。しかし、70年代末、KL で最初のマスタープラン策定の取り組みが行なわれ、KL を首都にふさわしい熱

第3表 クアラルンプルにおけるスクォッターの推移

年次	戸数	人口	カンボン数
1,976	29,308	175,360	106
1,978	40,954	243,154	183
1,980	36,502	233,109	186
1,982	34,600	220,055	204
1,992	37,804	225,689	255
1,998	25,327	134,345	197

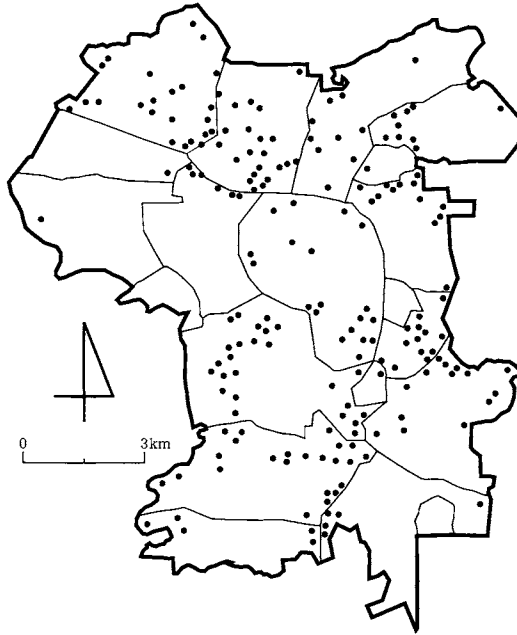
Dewan Bandaraya Kuala Lumpur: *Laporan Kajian Pengawalan dan Penempatan Semula Setinggan: Wilayah Persekutuan Kuala Lumpur*, 1999, h. 73. による。

帯の「美しいメトロポリス」に大改造する再開発構想¹⁹⁾が打ち出されて以降、スクォッター・カンボンは都市空間の有効利用を妨げる除去されねばならない存在であり、美観を損ねる「見苦しい」第三世界的夾雑物として位置づけられるようになった²⁰⁾。にもかかわらず第3表にみるように、90年代初めまでスクォッチングは減退することがなかった。その背景には、まずスクォッターの再定住先となる低所得層向け低価格住宅そのものの建設が遅れたこと、第二に立退き条件をめぐって住民と当局やデベロッパーとの協議が難航するケースが多く再定住計画が円滑に進まなかったこと、第三に生活コストや居室スペースなどの面でフラット・ライフよりもスクォッター・ライフの方が「快適」であるとしてスクォッターが再定住に消極的であったことなどがあげられるが²¹⁾、何よりも当局の度重なる警告にもかかわらず、新規スクォッチングおよび再スクォッチングが止むことがなかったからにほからない²²⁾。

しかし、1990年代にKLのスクォッター問題はようやく減退の兆しをみせるようになった。すなわち最新の98年スクォッター・センサス²³⁾によれば、92年のスクォッター人口が22万5689 (KL人口128万人に対して17.6%)、戸数3万7804戸、カンボン数255を数えたのに対して、それぞれ13万4345人 (KL人口139万人に対して9.7%)、2万5327戸、197集落といずれの指標も数値を減少させている。このことは、92~98年の間 (スクォッターセンサスが実施される直前に起きた97年通貨危機前の好景気の期間) にKLの低価格フラット建設・供給の民営化プロジェクトやスクォッター再定住計画が大きく前進し

たことを物語っている。実際、KL市庁 (Dewan Bandaraya Kuala Lumpur, 以下DBKL) の報告によれば、92年から98年までに8000家族のスクォッターが再定住した【MM: 5 November 1998】という²⁴⁾。そして97年、これまでのスクォッター再定住計画の実績から「スクォッター・ゼロ年」を2000年から2005年へと目標修正をせざるをえなかったDBKLだが、98年のスクォッター・センサスの結果にもとづき、毎年5000戸のペースで低価格フラットを建設していけば2005年までにKLのスクォッター問題は解消される見込みである【Star: 9 January 1999】と、この6年間の取り組みを自画自賛した。

しかし、このような見通しは楽観的であると言わざるをえない。なるほど単純計算すれば、1999年から向こう6年間に建設される低価格フラットの総戸数は3万戸であり²⁵⁾、約2万5000戸の住居に暮らすスクォッター家族の再定住は可能ではある。つまり数字の上では目標どおり、2005年にはKLからスクォッターは姿を消すことになる。しかし、低所得層向け低価格住宅への再定住資格が与えられているのは、原則として世帯月収RM1200 (2000年現在、1マレーシア・リングギRM=約30円) 未満のマレーシア国籍を有する家族に限られてきた。確かに後述のようにこれまで原則として認められてこなかった外国人や永住許可者 (red ID card 所持者) の入居が近年、ケースによっては認められようとしているが、あくまでもマレーシア人が優先されるという制度上の壁は高く厚い。しかも98年1月1日以降にスクォッチングした者については、何の補償も付与されないことが決定されている。つまりマレーシア国籍を有する



第2図 クアラルンプルにおけるスクォッター・カンボンの分布 (1998年)
 Dewan Bandaraya Kuala Lumpur: *Laporan Kajian Pengawasan dan Penempatan Semula Setinggan: Wilayah Persekutuan Kuala Lumpur*, 1999, h. 35. による。(當山清朝作図)

スクォッター家族の問題は克服されるかもしれないが、外国人、とりわけ不法移民によるスクォッター問題そのものが根本的に解消される保証はないからである。

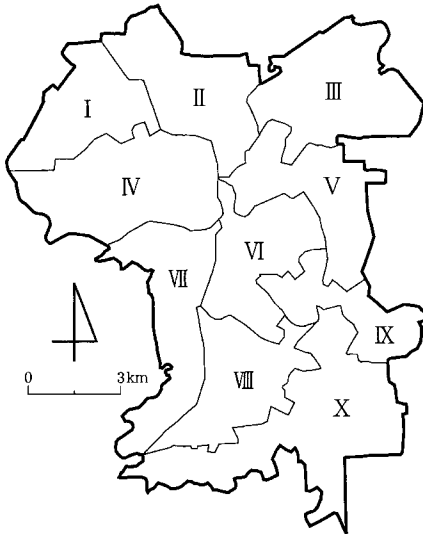
3. クアラルンプルの外国系スクォッター

KLにおけるスクォッター・センサスは1966年から始まったが、外国人を調査対象とするようになったのは、92年センサス²⁶⁾からであり、8291人も外国系スクォッターの滞留が明らかになったが、インドネシア人が圧倒的に多く90.7% (8091人)を占めた。この他にパキスタン人、ミャンマー人、バングラデシュ人、タイ人が含まれていた²⁷⁾。

1998年センサスでは、既述のように92年調査と比べ全体としてのスクォッター人口が減少したにもかかわらず、外国系スクォッターは1万372人へと2281人の増加をみ、スクォ

ッター全人口に占める割合も4.7%から7.9%へと上昇している。第4表は下院選挙区単位でみたエスニック集団別スクォッターの分布状況を示したものであるが、外国系スクォッターの集住地区はバンドル・トゥン・ラザク Bandar Tun Razak が過半数を占め (52.7%)、次いでティティワンサ16.6%などとなっている (第2・3図)。興味深いのはバンドル・トゥン・ラザク選挙区の場合、外国系が同選挙区内スクォッターの48%をも占めているという点である。この特異な現象は、同選挙区が密林部分を含め広大な未開発地域を残しつつも、98年英連邦スポーツ大会にからみ競技施設やLRT、新設自動車道、スズ採掘地跡を利用した巨大リゾート・ホテル建設などさまざまなプロジェクトが集中したことによるものであろう。

ちなみに調査対象となった「外国人」とは、永住許可証 (red ID card) 所持者および就労ビザを有する合法的外国人 (上記のスコ



第3図 クアラルンプル下院選挙区(1999年)
注: 1986・90年選挙区数は7であったが、1999年選挙時には区割変更がおこなわれ、選挙区数は10となった。(富山清朝作図)

ッター分類で言えば③のタイプ)に限られており、不法滞留者(④のタイプ)を加えれば、実際の外国系スコッター数はさらに大きなものになるだろう。つまり、KLにおける今後のスコッター問題を考える場合、外国系移民の動向、とりわけ彼らのスコッティングの実態に強い関心を払っていかねばならない。

ところで、外国人労働者の多くは、既述のように建設労働者や工場労働者の場合、工事現場や工場用地内の簡易宿舎、そして街中であってサービス業などに従事している者は賃貸アパートでの共同生活を送っているが、その一方で在来スコッター・カンボンに流入し借家住まいをしたり、郊外の未開発地域で掘っ立て小屋を建て移民集落を形成するスコッターも急増している。

たとえば鉄道駅やショッピングセンター、オフィスそしてホテルなどから成る巨大複合施設 KL Sentral の建設が進められている

第4表 クアラルンプルにおけるエスニック集団別スコッターの分布 (国会選挙区別、1998年)・
単位: 実数 (人)、割合 (%)

選挙区	マレー系		華人系		インド系		その他		外国人		合計	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
I ケボン	1,112	2.2	10,187	21.6	1,105	5.3	190	15.3	270	2.6	12,864	10.0
II バトゥ	7,076	14.2	4,737	10.0	2,008	9.7	50	4.0	385	3.7	14,256	11.0
III ワンサ・マジユ	5,562	11.2	5,701	12.1	3,088	14.9	364	29.4	549	5.3	15,264	11.8
IV スガンブッ	5,712	11.5	3,273	6.9	3,386	16.4	188	15.2	1,066	10.3	13,625	10.6
V ティティワンサ	7,757	15.6	3,792	8.0	1,775	8.6	74	6.0	1,716	16.5	15,114	11.7
VI ブキット・ビンタン	3,093	6.2	3,393	7.2	1,387	6.7	91	7.3	95	0.9	8,059	6.2
VII ルンバ・バンタイ	13,100	26.4	1,787	3.8	3,140	15.2	89	7.2	447	4.3	18,563	14.4
VIII スプティ	774	1.6	2,245	4.8	1,812	8.8	118	9.5	160	1.5	5,109	4.0
IX チェラス	1,938	3.9	10,658	22.6	2,002	9.7	71	5.7	218	2.1	14,887	11.5
X バンダル・トゥン・ラザック	3,574	7.2	1,369	2.9	975	4.7	4	0.3	5,466	52.7	11,388	8.8
合計	49,698	100.0	47,142	100.0	20,678	100.0	1,239	100.0	10,372	100.0	129,129	100.0

Dewan Bandaraya Kuala Lumpur: *Laporan Kajian Pengawalan dan Penempatan Semula Setinggan: Wilayah Persekutuan Kuala Lumpur*, 1999, h. 73. による。



写真4 カンボン・ハイラム (1998年8月)
KL 都心部に残るマレー系スクォッター・カンボン。背後にペトロナス・ツインタワーが聳立する。



写真5 カンボン・ハイラム (1998年8月)

KTM 中央駅南のブリックフィールズ地内へ、郊外のスクォッター・カンボンの撤去によりインドネシア系およびバングラデシュ系移民が大挙流れ込み、前住者により売却、賃貸された違法住宅に住み着くようになった。この一件は、外国系新住民による無許可での露店や屋台の outlet、ゴミの野焼き、排水溝への投棄に反感を抱いた地元旧住民からの通報で大

きな社会問題となった【MM: 1 Apr; 17 May 1996】。また、都心部の新繁華街近くで50年以上にわたり存続してきたカンボン・ハイラム (仮称) というマレー系のスクォッター・カンボン²⁸⁾ においても (写真4・5)、インドネシアおよびバングラデシュ出身のムスリムが次第に増えつつあり、推定で約100名もの外国系不法滞留者の居住が見込まれていた1997年6月には、インドネシア人8名、バングラデシュ人2名の逮捕者を出したことがある【MM: 3 June 1997】。

不法移民集落については、すでに1989年の調査で、KL にはインドネシア系スクォッター・カンボンだけでも56カ所、住居数では2172戸、4518家族、1万2401人の居住が確認されたとの報告がある²⁹⁾。また KL 南西部のカンボン・ケリンチ (写真3) では、98年に火災が発生し被災者250人を出したが、マレーシア人はわずか15%しかおらず、残りはインドネシア人など移民労働者だった【MM: 25 February 1998】という。カンボン・ケリンチはこれまで巨大なマレー系スクォッター・カンボンとして知られてきたが、この新聞記事からすれば、同カンボン内にインドネシア人街が形成されていたことがうかがえる。新規に形成された移民集落の例としては、PJ との行政区界に広がるブキット・ガシン Bukit Gasing という森林保護区内に10年以上も当局により黙認、放置されてきたインドネシア系集落のケースがある。この移民集落をめぐっては、1998年4月、DBKL を含む関係政府機関の姿勢をきびしく批判する市民からの新聞投稿があいついだものである。緑少ない KL および PJ にとって同森林保護区は大都会に残された貴重な緑地であるにも

かかわらず、インドネシア系スクォッターにより無法伐採され、山火事まで引き起こされた。付近の住民は夜盗の脅威にさらされている—と³⁰⁾【MM: 13; 18 April, 1998】

1992・98両年のスクォッター・センサスともカンボン名リストが都市計画区、選挙区別に公表されているが、どのカンボンが外国系であるかいなかは不明である。しかし外国系移民の集住は、さらなる移民労働者の流入を招き、地元民の他地域への流出を促すというフィルタリングが今後も継続するであろう。あるいは地元スクォッターが低価格住宅に再定住した後、期間の長短は別として前住民が空き家を外国人労働者に賃貸するという行為は、移民街の発達を助長することになり、これまで見られたマレー系、華人系、インド系という地元社会のエスニック集団構成にもとづくエスニック・セグレーションのありようは、今後、大きく変質していくものと考えられる。

IV. クアラルンプル大都市地域郊外における外国系スクォッター問題

1. スランゴール州における外国系スクォッター

シャーアラムやPJなどマレーシア有数の工業団地が集積し、また住宅団地やショッピングモール、レクリエーション・リゾートの開発がさかに行われてきたスランゴール州も「スクォッター州」と呼ばれるほどに【MM: 31 August 1998】、スクォッピングが大きな政治社会問題となっている。最新のスクォッター・センサスによれば、州内のスクォッターは1997年12月11日現在、3万3727

戸、17万566人を数えたという。この内、マレーシア国籍住民は2万8024戸（エスニック集団別に見るとマレー系1万6587戸、インド系9543戸、華人ほかが1894戸）であり、インドネシア人など外国系スクォッターは5703戸を占めた【NST; BT: 5 January 1998】。

地域別に見ると、1996年当時スランゴール州全体で約28万人、その内、プタリン郡に16万人、ゴンバック郡に5万6000人、フル・ランガット郡に3万7000人、そしてクラン郡に1万4000人の居住があり、クランバレーの中央部分を成すプタリン郡だけで約6割を占めていた【MM: 12 December 1996】。また97年、PJには1万6252家族【MM: 21 October 1997】、スバンジャヤでも21集落、3059戸、3138家族、1万5194人【MM: 31 August 1998; Star: 1 September 1998】のスクォッピングが確認されている。

同州の外国系スクォッターは、上記のように1997年調査において5703戸を数えた（州全体の約17%）。KLの外国系スクォッター住居数は不明だが、98年センサス時における人口比が約8%であったことから類推して、スランゴール州のスクォッター社会に占める外国系住民の存在はKLに比べてより大きいものと考えられる。つまり周辺の地元住民にとって、移民集落は「過剰存在」と映る場合が多くなる。たとえば、KL北東部に隣接するウルランガット郡のアンバンジャヤ Ampang Jaya はインドネシアやバングラデシュ、ミャンマーなどからの外国人労働者の流入により「ミニ国連」になろうとしている【MM: 15 March 1996】とか、PJの「ミニ・ジャカルタ」という異名をもつ Kampung Lindungan はKL大都市地域では「麻薬天国」として知

られてきた【MM: 9 February 1994】とか、PJのPutra-LRT建設現場のある地区は、残された *kongsi* を中心に外国人のスクォッターイングが日ごとに増えつつあり、まるで「リトル・インドネシア」か「リトル・パングラデシュ」になりつつある【MM: 29; 30 July 1998】といったように、移民集住地区は地元住民から脅威の眼差しで見られる事態が起きている。とくにインドネシア出身者が圧倒的多数を占めており、PJには次節で紹介するようなマレーシア最大と目されるインドネシア系スクォッター・カンボンがある。またアンパンジャヤのウル克蘭 Hulu Kelang 地内に暮らすスクォッターは1855人で、外国系が389名（全体の21%）を占めたが、その内インドネシア人が373名、タイ人8名、パングラデシュ人3名であったという【NST: 9 March 1998】

ところで、移民集落としての外国系スクォッター・カンボンの成り立ちはどのようなものなのだろうか。その一例として、マレーシア最大のインドネシア系移民集落と言われてきたカンボン・スンガイ・カユ・アラ Kampung Sungai Kayu Ara（以下、KSKA）をとりあげてみることにする。ただし、フィールドワークにもとづいた同カンボンに関する詳察は今後の課題とし、ここでは現地新聞各紙で報道された関連記事（1991年4月から2000年3月までの10年間だけで約100件にも及ぶ）を再構成するかたちで、その形成過程をたどり、同カンボンがどのような「問題」を引起こしてきたのか検討の手がかりを得てみたい。

2. Kampung Sungai Kayu Ara—ある インドネシア系スクォッター・カンボン (1) KSKA の成り立ち

KSKAはKL西郊、PJ北部のダマンサラ・ウタマ Damansara Utama 地内に位置する（第1図）。かつてはスズ採掘地跡や油ヤシ農園、森林保護区の二次的密林が広がる地域だったが、スパン空港やシャーアラム、クランに至る高速自動車道、郊外住宅団地や工場の建設に伴い、河川沿いおよび森林保護区などの各所にスクォッター・カンボンの発生をみた。KSKAもその一つにほかならず、カユ・アラ川 Sungai Kayu Ara (*sungai* はマレーシア語で「川」を意味) 沿いに発達し、1996年当時、同集落は約700戸、2000家族、1万人と推定される規模にまで膨張した【SUNM: 8 September; NST: 18 September 1996 ほか】

同カンボンは、元々1963年にマレーシア人274家族が州有地（スズの採掘地跡160ha）を不法占拠した集落であった。しかし同年、Petaling Land Office から一時居住許可権（Temporary Occupational License=TOL）の発給を得、72年には集落全体に対してTOLに代わって土地租借権 leasehold もを取得した。さらに80年には各家族別に0.4ha、総面積144haの土地租借権（99年間）が付与されることにより、合法的な集落となった。しかし75年頃から、残りのスズ採掘地跡（16ha）やカユ・アラ川兩岸の公有地（Drainage and Irrigation Department= DIDの保留地）にスラバヤ Surabaya やマドゥーラ Madura などインドネシアからの移民の流入があり、新たなスクォッター・カンボンの形成をみた。

さらに1983年から始まったダマンサラ・ウタマなどに建設された低価格住宅へのマレーシア系住民の再定住は、インドネシア系移民のさらなる流入を招いた。マレーシア系住民が去った空き家が移民に対して売却されたり、借家（1寝室の老朽化したバラックで月額RM 160、2寝室でRM 250～300）として提供されたからである。賃貸料の支払いをさけるため自ら掘って立て住居を建てる移民も増加し、土地に余裕がなくなってからは2階建ての家屋や川の上の杭上家屋も出現するなど、スンガイ・カユ川兩岸に約1000家族(5000人)が地上のゴミと川中の汚廃物のただ中で暮らす、高密度のバラック街が出現するに至った【MM: 18 July 1994; 21 September 1996; NST: 5 October 1996】(写真6)。この間、PJ市庁(Majlis Perbandaran Petaling Jaya、以下MPPJ)やカユ・アラ川を管理するDIDは、スウォッター住居を撤去することなく、周辺地域住民の苦情や批判にも積極的に応じないままKSKAの肥大化を黙認してきた³¹⁾。

(2) 「不潔きわまりない村」という眼差し

KSKAがしばしば新聞でとりあげられてきたのは、巨大なインドネシア系移民集落であることに加え、ダマンサラという輝かしい郊外空間が創造されて行く中で、そのスラム的景観がますます不釣り合いな「見苦しい」夾雑景観と化して行ったからである。そして、「不潔きわまりない村」(village of filth)という言い回しは、KSKAについて報道される際の枕詞にすらなくなってしまった。

スウォッターを「環境破壊者」environmental spoilerとみなしてきた政府は、1980年代半ば頃から在来スウォッター・カンボン



写真6 インドネシア系スウォッター・カンボン KSKA (1999年8月)

に対する姿勢を変え、水や電気といった基本的アメニティの供給、集会所の建設やアスファルト道路への舗装整備、また医療サービスやゴミ収集サービスを実施するなど、カンボン改良政策を推進するようになった。また、住民の自助努力を促す支援プログラム(Nadi Program)にも取り組むようになった³²⁾。しかしこれらの改良プログラムは在来のマレーシア人スウォッター・カンボンに限られ、原則として移民集落に対しては施行されてこなかった。それゆえ、外国系スウォッター・カンボンの居住環境は劣化するがままに放置され、盗水、ゴミの野焼きや河川・排水溝への投棄を余儀なくされてきた。その結果、移民集落に対する周辺地元住民からの反発や蔑視が強まっていったのである。

KSKAも同様であり、ゴミの野焼きや無認可工場を出入りする大型トラックの走行がもたらす騒音問題、人口過密に伴うカユ・アラ川への生活汚排水や川屋からの糞尿の垂れ流し、そしてゴミの投棄は深刻な衛生問題を引起こすだけでなく、洪水を引起こし下流域の集落を脅かすことにもつながるものだとして、長年にわたり周辺地域住民から批判を浴

びてきた³³⁾【MM: 2 November 1999】

インドネシア人は彼らにとって「約束の地」であるかのように KSKA に流れ込み、同村を（インドネシア系移民の）前哨基地にし、その結果、完全な都市スラムに変えてしまった。KSKA は今やインドネシア系住民2000家族、1万人におよぶ、無秩序に拡大した集落となり、クランパレーの影の部分となっている。…ゴミ、糞尿そして思い浮かべることのできるありとあらゆるものがカユ・アラ川に投げ込まれてきた。もはや汚染という言葉があてはまらないほどの状況にあり、（カユ・アラ川は）水から感染するあらゆる病気の時限爆弾といってもいい。…【SUNM: 8 September 1996】

また、KSKA は無法者の暮らす移民街だという眼差しも強い。実際、麻薬のパッキング・センター、密売ネットワークの拠点としても知られ、当局による急襲をいくども受けてきた（住民自身、カンボン内で暗躍する麻薬密売人や常習者に恐れを抱いている）【MM: 5; 9; 18 February 1994】。また外国系スクォッターに対しては、電気や水道の受給申請すら認められていないため盗電、盗水する家族も多数おり、1994年には200以上の家族が無断で水を引き込んでいたことが、KSKA 近隣の住宅街に暮らす住民からの通報により露見し、当局が即刻、取水器やパイプを撤去するという一件もあった【MM: 4; 11 August 1995】。また91年以来、クランパレーの約30のホテルや、約15の政府および民間の病院を相手先とする洗濯業者が無許可で10年近く営業していたことが発覚し、70人の

外国人従業員とともに逮捕されるという事件もあった。逮捕された従業員の内、40人が不法入国者であり、内訳はインドネシア人17名、（内、女性11名）、インド人8名、ネパール人9名、バングラデシュ人4名、ミャンマー人2名であった【MM: 8; 22 October 1999】という。

しかし、KSKA は周辺地域から隔離された世界ではない。女性住民の多くが近隣の住宅団地のハウスマイド、オフィスやショッピングモールのヘルパー、男性の場合は工場・建設労働者として就労してきた。また、移民集落としての歴史も約20年と長いこのカンボンには、永住許可者が多数暮らしている（1996年9月当時、推定で約85%の住民が red ID card 所持者【SUNM: 8 September 1996】）。つまり、KSKA という集落それ自体はスクォッター・カンボンであり「不潔きわまりない」とはいえ、住民の多くは合法的存在である。また、巨大移民集落にまで膨張したことは、こうした移民労働力に依存しなければならない雇用需要がそれだけ KSKA 周辺地域にあったことを物語っている。

(3) KSKA 再開発計画

1999年夏に訪れた KSKA の風景は、新聞記事で伝えられてきたものと異なるものであった。不良木造家屋群が密集していたと伝えられるカユ・アラ川両岸の内、右岸側が再開発のために撤去されていたからである（写真6）。

連邦および州政府は、これまで低価格住宅への再定住はマレーシア国籍者に限るという立場を堅持してきたが、1990年代半ば、スランゴール州政府は、インドネシア人外国人労働者で、永住許可証および就労許可証を所持

している者とその家族に限り、低価格住宅への入居を認める方針を打ち出した【NST: 15 August 1995】(写真7)。そして96年、KSKAのインドネシア系スクォーター家族に対しても低価格フラットへの再定住構想が提示された【MM: 10 September; NST: 18 September 1996】。当初は、カユ・アラ川沿いの DID 河川保留地を不法占拠してきた KSKA の728家族、約3700人の再定住計画であったが【MM: 7 January 1997】、その後、KSKA 全域およびその隣接地域も含めた大規模な郊外住宅・商工複合開発プロジェクトの一環として再定住計画が推進されるようになった。

同プロジェクトは、KSKA とカユ・アラ川沿いの他のスクォーター・カンボンを含め、Utara(北)・Tengah(中)・Selatan(南)の3地区に区分し、以下のようにそれぞれ民間デベロッパー三社により開発されるものである。北地区には1400家族(75%が外国人労働者)が居住、その内スクォーター300家族がスランゴール州経済開発公社(Perbandanan Kemajuan Ekonomi Negri Selangor、以下PKNS)の用地であるスズ採掘地跡を不法占拠している。同地には1560戸の低価格住宅、1024戸の低中価格住宅、2816戸の中価格住宅

を建設、またカユ・アラ川の浚渫、拡幅工事を行なうとともに、スクォーターが立退いた後の河川保留地はジョギングコースなど住民憩いの場にするなど、長年、問題視されてきた同河川の美化事業も推進される。450家族、その内250家族がインドネシア系スクォーターが暮らす中地区では、低価格(342戸)、低中価格住宅(216戸)、中価格住宅(648戸)および商店区から成る複合プロジェクトとなっている。南地区(700家族、内350家族がスクォーター)では、800戸の低価格住宅と4階建てショッピング・モールの建設が予定されている【NST: 25 February 1998; MM: 14 June 1999】

筆者が訪れた KSKA 中地区では、川沿いで危険な状態で暮らしている一部家族の立退きや、立退き家族の仮住まい先となる155戸の長屋(写真8)が建設されており、PKNS 長屋への転住(低価格高層フラット完成まで)を皮切りとして事業は進められつつある。

Ⅳ. おわりに

2005年までに州内のスクォーターをゼロにすることをめざし、スランゴール州政府は、



写真7 KL市内の低価格高層フラット
(1999年8月)

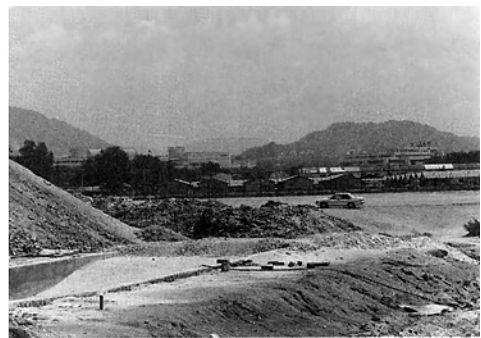


写真8 KSKA 再開発予定地(1999年8月)
背後に木造長屋がみえる。

1998年1月1日以前にスコッターだった者に対しては低価格住宅への再定住資格を認めるが、それ以降の新規スコッター住居は通告なしに強制撤去し、住人に対しては一切補償を行わないことを決定した【BT: 31 December 1997; NST: 3 January 1998】。以来、99年10月までに、同州では544戸の新規スコッター住居が撤去された【NST: 4 October 1999】という。その一方で、低価格住宅への入居は州民（マレーシア人）だけに認められてきたが、スランゴール州政府はその姿勢を変え、KSKAの例に見られるように、外国系スコッターにも低価格住宅への再定住を認める柔軟な姿勢に転じた。低価格住宅に余裕があれば、外国系スコッターの入居を認める特例措置が講じられるようになったのである【MM: 4 July 1995】。たとえば、96年8月の州議会において、州政府はシャーアラムやアンパンジャヤ、ゴンバックで建設中の低所得層や仕事に就いたばかりの独身者を支援するための賃貸低価格アパート（1室もしくは2室）の内、30%分（4882戸）を外国人労働者に割り当てる構想を公表した【NST: 27 August 1996; MM: 14 September 1996】³⁴⁾。

こうした外国系スコッターに対する政策変更の理由は何か。第一に、州政府自ら示唆しているように、マレーシア経済の発展に寄与してきた外国人労働者に対する評価の表われとみてよいだろう【MM: 21 October 1997】。今後とも外国人労働者に依存していかなければならないマレーシア経済社会にとって、少なくとも永住許可証を獲得し、将来的にも同国に在留、就労を希望している「善意の」外国人労働者を温存させておくために

も、彼らに対して、できるかぎりマレーシア人と同レベルの市民権を与えねばならないと判断したからであろう。ほとんどの外国人労働者、とりわけ圧倒的多数を占めるインドネシア系労働者は就労契約期間が過ぎても帰国することを拒んでいる【NST: 15 August 1995】とすれば、彼らに対する適正住宅の供給は必要となつてこざるをえない。第二に、2005年までに州内からマレーシア人であれ外国人であれ、スコッターを一掃しなければならないという大目標があるからにはかならない。この悲願達成のためには、マレーシア人だけでなく、当然のことながら、外国系スコッター家族をも再定住計画の中に組み込まざるをえない、ということである。第三に、森林保護区の不法伐採やそれに伴う土壌浸食、ゴミの不法投棄など深刻さが増す一方の環境破壊、こうした問題を放置してきた州政府に対する州民の批判をかかわす意味で、外国系スコッターそのものの存在を払拭しなければならない、そのためには新規スコッティングや不法入国者の取り締まりを強化するとともに、他方では長年にわたって定住してきた外国系スコッター家族の低価格住宅への再定住を進めることが得策である、という政治的判断が働いたからでもであろう。第四に、州政府はPJ市内の約1万6000家族のスコッター人口をはるかに上回る4万戸以上の低価格住宅を建設するという方針を打ち出したが【MM: 21 October 1997】、この例にみられるように、マレーシア人を優先的に入居させたとしても、なおかつ外国系スコッターを再定住させるに足る十分な戸数が確保できる、という余裕ある低価格住宅の建設見通しが立ったからであろう。

2005年までに、はたしてクアラルンプル大都市地域のスクォーター・カンボンは解体、解消されるのだろうか。desakota 地帯から移民集落は姿を消すのだろうか。今後、その実態を明らかにしていくことは当然だとしても、より細かな検討課題として、以下のような社会地理学的側面にも関心を払う必要がある。第一に、「遠目にも見苦しい」スクォーター・カンボンから立退き、「遠目には美しい」低価格フラットへの再定住後、外国系元スクォーター家族の暮らしがどのように変化するか（した）のか、スクォーター・ライフからスクォーター・ライフへの移行が、彼らにとってどのようにプラスとなる（なった）のかいなか、という問題。第二は、再定住後の外国系家族とマレーシア人（マレー系、華人系、インド系）家族との間のエスニシティをめぐる問題。これは、再定住形式のあり方によっても、表出されるエスニシティ状況は異なったものになってこよう。すなわち、同一フラットに外国人家族とマレーシア人家族とが「混住」するかたちのものなのか、あるいはフラットを単位とした、移民集落から移民フラットへの移し替えのかたちでおこなわれるのかいなか。いずれにせよ、外国系スクォーターの低価格住宅への再定住は、マレーシア人対外国人（インドネシア人）、というエスニック・セグレーションを伴うものなのかどうか、「外部者」としての周辺地元住民からの眼差しをめぐる問題も含めて検討を要する問題に違いない。

〔付記〕現地新聞の検索作業は1997年来、New Strait Times (NST) 社の調査情報サービス局 (Research and Information Service Department) において、Ramlan Ramli 局長はじめスタッフの協力を得ながら行なってきた。

た。また DBKL 経済計画・社会サービス局 (Jabatan Perancangan Ekonomi dan Kemudahan Sosial) の Khalid Zakaria 氏を通じてスクォーター・センサスなど内部資料を入手することができた。カンボン・ハイラムの友人 Nizam 氏には KL を訪れるたびに世話になってきたが、今回も KSKA に案内、同行してもらった。英文の校閲は長年の友人である Christopher Summerville 氏 (立命館大学文学部常勤講師) にお願した。これらの方々に御礼申し上げたい。なお本稿の作成にあたり、現地調査・資料収集には平成10~11年度科学研究費補助金 [基盤研究 (A) (2)] 「スラム地区住民の適応に関する比較研究」(研究課題番号 国10041041、研究者代表: 山本勇次) の一部を利用した。

注

- 1) McGee, T. G. and Robinson, Ira. M. eds.: *The Mega-Urban Regions of Southeast Asia*, UBC Press, 1995. はか。
- 2) 文中で略称した新聞名は以下の通りである。BT: *Business Times*, MM: *Malay Mail*, NST: *New Strait Times*, NSUNT: *New Sunday Times*, Star: *The Star*, SUNM: *Sunday Mail*
- 3) クアラルンプルのスクォーター問題に関する最近の拙稿として以下の論考がある。藤巻正己 ①「クアラルンプルの生きられたスクォーター・カンボン—1980年代マレーシア都市下層社会の風景—」、江口信清編『貧困の文化』再考』立命館大学人文科学研究研究所研究叢書10、有斐閣、1998、所収)、113~176頁、②「1990年代クアラルンプルのスクォーター問題と再定住政策」、(大阪市立大学経済研究所監修、生田真人編『アジアの大都市 [3] クアラルンプル・シンガポール』、日本評論社、2000、所収)、91~120頁、③「『覚書』クアラルンプル都市下層民に対する『外部者』の眼差し—新聞記事に描かれた都市下層民像—」、(平成10~11年度科学研究費補助金 [基盤研究 (A) (2)] 研究者代表 山本勇次『スラム地区住民の適応に関する比較研究』、大阪国際大学、2000、所収)、73~100頁。
- 4) 生田真人「クアラルンプル編総説 多核都市圏の形成」、(大阪市立大学経済研究所監修、生田真人・松澤俊雄編『アジアの大都市 [3] クアラルンプル・シンガポール』、日本評論社、2000、所収)、v~vi頁。
- 5) Armstrong, W. and McGee, T. G., *Theatres of Accumulation: Studies in Asian and Latin American Urbanization*, Methuen, 1985.

- 6) McGee 教授は、日本語の「混住化」を *desakota* 地帯概念と重ね合わせて理解されている。
- 7) 前掲 1)
- 8) 前掲 4) 3~4頁。
- 9) 生田真人・松澤俊雄編『アジアの大都市 [3] クアラルンプル・シンガポール』、日本評論社、2000、所収の以下の章を参照。生田真人：前掲 4)、Lee, B-T. 「第 1 章 マレーシアの都市化とクアラルンプル都市圏」、石筒覚「第 2 章 クランバレーにおける工業開発戦略と外資系企業の進出」、高山正樹「第 3 章 都市経済構造の変化と中間層の成長」ほか。
- 10) Azm Zehadul Karim *et al.*: *Foreign Workers in Malaysia: Issues and Implications*, Utusan Publications and Distributions, 1999, pp. 44~46.
- 11) ①前掲10)、②吉村真子「第 7 章 クアラルンプルの就業構造と社会の変容」、(大阪市立大学経済研究所監修、生田真人・松澤俊雄編『アジアの大都市 [3] クアラルンプル・シンガポール』、日本評論社、2000、所収)、173~196頁。
- 12) 前掲10) pp. 66~98.
- 13) プロフェッショナル・スクォッターとは補償金目当てに再開発予定地へ駆け込む *Eleventh Hour* と呼ばれる者を指す。このタイプのスクォッターは再スクォッチングを繰り返す。
- 14) これらの内、原則として政府や地方自治体が斡旋する低価格住宅への入居資格があるのは、①のタイプのスクォッター家族である。低価格住宅とは1982年以來、1998年の価格改訂まで「1戸当り RM 2万5000以下の住宅」と定義されてきた低所得層向け住宅をいう。入居申請資格は、従来、①申請先の州民であること、②マレーシア国籍を有する者、③世帯主が18歳以上(ふつう21歳以上)の既婚者であること、④世帯主月収 RM 750未満、世帯月収 RM 800未満の者、⑤住居もしくは土地を保有していない者などとなっていたが、世帯月収の上限は RM 1200未満にまで緩和されるようになった【MM: 19 April 1997】。低価格住宅については、前掲 3) ②: 107~111頁を参照。
- 15) マーチン=オッペンハイマー・ケー=スン=チョン著、内藤嘉昭訳『途上国観光論』、学文社、1999年、97~105頁。
- 16) 前掲10)、前掲11) ②: 175~180頁。
- 17) 前掲10) p. 48.
- 18) 前掲 3)
- 19) Dewan Bandaraya Kuala Lumpur: *Kuala Lumpur Structure Plan*, 1984.
- 20) 前掲 3) ②、③
- 21) 前掲 3) ①: 152~164頁、②: 110~113頁。
- 22) スクォッターの多くは、スクォッチングの際、地元の長や役人などの有力者に金を支払っているため、TOL (一時居住許可権) が与えられてきたものと信じている場合が多い【BT: 31 December 1997; NST: 3 January 1998】。また、政治家とスクォッター有権者との間のパトロン-クライアント関係がスクォッター・カンボンの存続、拡大を助長してきた。前掲 3) ①: 115~119頁。
- 23) Dewan Bandaraya Kuala Lumpur: *Laporan Kajian Pengawalan dan Penempatan Semula Setinggalan: Wilayah Persekutuan Kuala Lumpur*, 1999, h. 73.
- 24) この6年間に約9万人の減少をみせているにもかかわらず、8000家族の再定住があったというが、スクォッター1家族6人としても4万8000人でしかない。残りの4万2000人は立ち退き後、どのような方途を選択したのだろうか。DBKL 斡旋の住宅に再定住をせず一般住宅市場に参入したケースや、立退きを契機に出身地へ帰郷した者も想定されるが、スランゴール州など KL 域外へ流出し、再スクォッチングを試みた家族もいたであろうことは想像に難くない。
- 25) DBKL 経済計画・社会サービス局内部資料によれば、1999年11月30日現在、2004年度に向けて21ヶ所、3万3732戸の極貧層向けを中心とした低価格建設プロジェクトがある。ちなみに KL 市長は、1999年9月、2005年までに10万戸の低価格住宅建設構想(公営住宅は賃貸、民営住宅は分譲形式)があること、そこに3万5000家族のスクォッターを再定住させる旨、公約している【NST: 27 September 1999】
- 26) Dewan Bandaraya Kuala Lumpur: *Bancian Semula Setinggalan: Wilayah Persekutuan Kuala Lumpur 1992, 1994*.
- 27) 前掲 3) ②: 101頁。
- 28) 前掲 3) ②、③
- 29) 前掲10) p. 71.
- 30) 前掲 3) ③: 82~83頁。
- 31) 前掲22)。外国系スクォッター・カンボンの存続にも、地元ボスの権勢が関与していると言われてきた。
- 32) 前掲 3) ②: 116頁。
- 33) スクォッター(・カンボン)に対する「外部者」の眼差し、言説については前掲 3) ③を参照。
- 34) スランゴール州政府は、1998年1月にはプタリン郡だけでも4925家族のスクォッターが再定住し、向こう5年間に6万900戸の低価格住宅の建設計画があることを公表した【NST: 4 October 1999】

Squatter Settlements by Foreign Workers in Kuala Lumpur Metropolitan Area

—Issues and Implications—

FUJIMAKI Masami*

The purpose of this study is to investigate the recent problems concerning foreign squatters and immigrant colonies in the Kuala Lumpur Metropolitan Area through a review of local newspapers and squatter censuses. The Kuala Lumpur Metropolitan Area covers the so-called Kelang Valley which is composed of Kuala Lumpur and the surrounding areas of Slangor state.

Since the 1980's, Malaysia has experienced a tremendous inflow of foreign workers associated with the acute shortage of local labour and a very high level of economic development. It is estimated that from July 1992 to January 1997, approximately 659,000 foreign workers throughout Malaysia were granted work permits for employment in several sectors of agriculture, construction, domestic services and manufacturing. Most of these mainly Muslim immigrants offer a cheap and hardworking labour force and originate predominantly from Indonesia, Bangladesh and Thailand. Kuala Lumpur (about 353,000) and Slangor state (about 42,000) accounted for 60 per cent of all foreign workers. If illegal immigrants are added to this legal foreign labour force, it can be estimated that as many as half a million people from foreign countries work in the Kuala Lumpur Metropolitan Area. An increasing inflow of foreign workers and insufficient accommodation have worsened squatter problems in the Kuala Lumpur Metropolitan Area, where squatting by the local people on government lands such as the river and forest reserves, abandoned tin mines and proposed sites of constructions is already rife.

Although large scale renewal and 'beautification and cleanliness' policies by the Federal Government and City Hall have existed in Kuala Lumpur for a long time as one of the 'Theatres of Accumulation', it has been given another name, 'the city of squatters'. This is because although the rapid growth of this tropical metropolis has continually attracted migrants from rural areas since the 1960's, it has always been accompanied by a chronic shortage of cheap accommodation. Though the indices of squatters in Kuala Lumpur have varied from year to year, on the whole there were increases in population, huts and settlements, respectively, from 1976 to 1992 with figures as follows: from 175,360, 29,308 and 106 in 1976 to 225,689, 37,804 and 255 in 1992. However, the percentage of squatters in the capital compared to the total population

* Department of Geography, Ritsumeikan University

has constantly remained high at about 20 percent. Finally, in 1998, all indices of illegal occupants were reduced due to the resettlement programs into low-cost houses. Namely there were 197 squatter settlements that comprised of 25,327 squatter huts which accommodated 134,345 people. The City Hall, therefore, on the basis of its construction plan of providing 5,000 low-cost housing units annually over six years has surely led to an optimistic view to be free from squatters by the year 2005. However the situation remains serious. While it is undeniable that squatting by local workers has decreased, the number of foreign squatters, of which 90 percent are Indonesian, has increased from 8,291 in 1992 to 10,372 in 1998, raising the percentage of foreign squatters from 4.7 to 7.9 of the whole.

Slangor state, the suburban area of Kuala Lumpur, has also been confronted with serious squatter problems and is known as 'the state of squatters'. Slangor contains *desakota* zones which T. G. McGee has termed on the basis of the Indonesian words for village and town, in the context of the geographical characteristics of urban regions in ASEAN which have dense populations and mixed land uses. Namely, *desakota* zones are where urban land elements such as new towns, industrial parks, housing estates and golf resorts sprawl along major expressways and rail lines out of the urban cores into agricultural and rural areas. In *desakota* zones, furthermore, we can also find the active suburbanization of squatting, because in these areas, where vast unused lands suitable for squatting can be found, many kinds of development projects which attract enormous construction labour, especially the unskilled and semi-skilled, have been undertaken on a large scale. Factories, shopping malls and the local households in new towns have also needed cheaper labour. But employers have not sufficiently and properly accommodated them and the number of low-cost houses available has been inadequate to meet the large demand of this low-income group. This shortage of low cost housing has meant that with the increasing inflow of cheap labour, existing squatter settlements have continued. Additionally foreigners, even permanent residents, have so far not been eligible for tenancy of public low-cost houses.

As a result, at the end of 1997, it was known that there were 33,727 squatter huts accommodating 170,566 people in this state. Out of this total, foreign squatters with at least work permission and permanent resident status occupied 5,703 huts and its share to the whole came close to 17 percent. Some immigrant colonies have flourished on vacant areas such as former tin mining land and secondary jungle of forest reserves and other small but congested settlements have formed like the urban slums adjacent to housing areas of locals. Mostly Indonesians set up settlements along river banks and forest reserves causing erosion and river pollution. For the local people, consequently, foreign squatters and their settlements have been regarded with a negative image such as over-presence, or as an eyesore or threat, although foreign immigrants

have greatly contributed to the local economy and society as construction workers, house maids, office helpers and factory workers.

Kampung Sungai Kayu Ara is also an immigrant settlement made up of mostly Indonesians, and is located close to Damansara Utama in Petaling Jaya, a satellite town of Kuala Lumpur. This *kampung*, meaning 'village' in Malaysian, is a river squatter settlement and is known as the largest Indonesian squatter colony of Malaysia and the 'village of filth'. Kampung Sungai Kayu Ara was initially occupied illegally by 274 Malaysian squatter families who built wooden houses on a 160-ha plot of a disused mine in 1963. After that a major influx of Indonesian immigrants with permanent resident status came to this *kampung* and built hundreds of illegal houses on the remaining tin mining land and along the river reserve of the Kayu Ara River. When Malaysian squatters were relocated to low-cost houses constructed in an adjacent area, Indonesian immigrants immediately replaced the locals. Their invasion into this settlement was made easy by the availability of housing either sold or rented by the former local residents after their resettlement. The authorities have tacitly permitted the endless sprawl of this immigrant colony. As a consequence, this settlement is home to some 2,000 Indonesian families with an estimated population of 10,000. Meanwhile, locals living in the surrounding areas have claimed that open burning by the immigrants of Kampung Sungai Kayu Ara is rampant while they also pollute the river by their disposal of rubbish, human waste and everything else, resulting in hygiene problems and floods. Moreover, as a result of excessive media coverage, locals have a negative image of this *kampung* and have come to regard this as a vice village, containing many drug addicts and traffickers and numerous unlawful activities such as large-scale water theft from main pipes.

Now, however, Kampung Sungai Kayu Ara is drastically changing in its appearance, because, on the basis of the State Government's proposal, large-scale redevelopment projects by Petaling Jaya Municipal Council and developers under the privatisation concept are being carried out in this 'village of filth'. These projects are as follows: the dredging and widening of the Kayu Ara River after the removal of Indonesian squatters occupying the river reserve, and the building of low-cost flats which will enable Indonesian squatter families to relocate, within the framework of the development of a new town which is composed of housing estates and shopping districts.

This case of Kampung Sungai Kayu Ara indicates an alteration of the state government's stance towards foreign squatters. Recently the state government, which has a vision to make Slangor a 'zero squatter' area by the year 2005, has radically changed its former policies for squatters as follows. Firstly, after 1 January of 1998, squatter huts should be wholly prohibited and inhabitants will be evicted immediately without notice. Secondly, squatters after that date should have rights neither to resettle to low-cost housing nor to have any kind of compensation.

Thirdly, foreign squatters with permanent resident status and working permission should be allowed to rent low-cost houses only if there are enough units for the local populace.

This alteration of public policies concerning foreign squatters is obviously an effective strategy for dealing with both foreign squatters who demand to stay in Malaysia and the Malaysian society that needs foreign workers to maintain its high level of the economic growth from now on. But this concept to supply low-cost houses for foreigners will be not a panacea to overcome several other kinds of issues effecting them or to eradicate the slight and antipathy against them by locals. The Malaysian government and the people themselves have to reconfirm the fact that immigrant labour is a requisite for Malaysia, which aims to reach the stage of an advanced country by the year 2020, and that foreign workers, especially those with legal status, should be properly treated in all aspects. It is essential to recall that Malaysia has a historical background formed by immigrants from Sumatra, Java, China, India and Arabian areas from ancient times.